

## 別記1 農業経営法人設立支援事業

### 第1 事業の目的

既存産地の再生や新規産地を形成していく上で、自らが有する出荷体制や販路、技術等を、地域の農業者や農業法人に波及あるいは共有し、地域の中核となって産地化を図ることが可能な経営体“地域をけん引する経営体”の早期の経営確立を図るため参入法人の設立を支援する。

### 第2 事業の内容

上記の目的を達成するために必要かつ国庫補助事業で対象とならない法人設立に要する経費に対し支援を実施する。

### 第3 助成対象者が備えるべき要件

助成対象者は、以下の要件を満たした組織経営体とする。

「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年9月13日付け農第882号）で定める計画を策定し、認定を受けた地域けん引経営体。

### 第4 事業実施主体

事業実施主体は、市町村とする。

### 第5 実施手続

- 1 助成対象者は、法設様式第1号と地域連携・産地づくり計画認定申請書の写しを添付して事業実施主体に提出するものとする。
- 2 事業実施主体は、1により提出された事業実施計画書に記載された内容が次に掲げる要件をすべて満たすと認めた場合は、当該計画を認めるものとする。
  - ア 本事業を的確に遂行するために人員が適正に配置されていること。
  - イ 本事業に係る経費の支出について適正な処理を行うための体制が整備されていること。
- 3 事業実施主体は、認定した地域けん引経営体について、法設様式第2号を作成し、隠岐支庁又は各農林水産振興センターを經由して知事に提出するものとする。
- 4 事業実施主体は、第5の2により認定した地域けん引経営体について、法設様式第3号を作成し、助成対象者に通知するものとする。
- 5 助成対象者は、実施計画を変更する場合は、第5の1に準じて実施計画変更認定申請書（法設様式第1号）を事業実施主体に提出し、事業実施主体は第5の2、3及び4に準じて手続きを行うものとする。

## 第6 交付手続

- 1 助成対象者は、法人設立後1年以内に事業実施主体が別に定める補助要綱に基づく交付申請書に事業実施計画完了報告書（法設様式第1号）と登記事項証明書を添付して事業実施主体に提出するものとする。
- 2 事業実施主体は、第6の1により助成対象者から提出のあった事業実施完了報告書（法設様式第1号）及び登記事項証明書等の内容を確認し、当該助成対象者が第3に定める要件を満たすと認められる場合には、様式第1号に事業実施完了報告書（法設様式第1号）、登記事項証明書を添付して隠岐支庁又は各農林水産振興センターを経由して知事に提出するものとする。
- 3 事業実施主体は、第6の1により助成対象者から提出のあった事業実施完了報告書及び登記事項証明書等の内容を確認し、助成対象者に対し事業実施主体が別に定める補助要綱に基づく交付通知書により通知し、補助金を交付するものとする。
- 4 事業実施主体は、交付決定を行った年度の3月31日までに助成対象者に補助金を交付するものとする。

## 第7 補助対象経費等

補助対象経費、補助率は交付要綱別表のとおりとする。

## 第8 交付決定内容等の変更等の申請

- 1 助成対象者が交付要綱第別表に規定される重要な変更を行おうとするときには、別記1の第6の1に準じて行うものとし、法設様式第1号を作成し、事業実施主体に提出するものとする。
- 2 事業実施主体が、規則第9条第1項の規定により知事の承認を受けようとするときは、様式第2号に事業実施計画変更認定申請書（法設様式第1号）を添えて知事に提出しなければならない。ただし、交付要綱別表に定める重要な変更以外の変更については別途指示を受けることとする。

## 第9 証拠書類の保管

助成対象者及び事業実施主体は、事業実施計画、事業完了報告書等の補助金の交付に関する証拠書類及び経理書類について、事業完了年度の翌年度から起算して5年間保存しておくものとする。

法設様式第1号

年 月 日

〇〇市町村長 様

住所

法人名

代表者名

令和 年度地域をけん引する経営体確保対策事業 実施計画（変更）認定申請書（完了報告書）

（農業経営法人設立支援事業）

このことについて、地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記1第5の1に基づき、下記のとおり提出しますので認定願います。

※変更認定書の場合は、「交付要綱別記1第8に基づき、」とし、完了報告書の場合は「交付要綱別記1第6に基づき、」と記載する。

## 記

- 1 認定法人
- 2 法人設立登記年月日
- 3 構成員数
- 4 経営面積

（注）完了報告の場合は登記事項証明書を添付してください。

法設様式第2号

番 号  
年 月 日

島根県知事 様

〇〇市町村長

令和 年度地域をけん引する経営体確保対策事業 地域けん引経営体 認定報告書  
(農業経営法人設立支援事業)

地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記1第5の3の規定に基づき報告  
します。

記

1 認定法人

社 名

2 添付書類

- (1) 地域けん引経営体認定書の写し(法設様式第3号)
- (2) 事業実施計画(変更)認定申請書の写し(法設様式第1号)
- (3) 地域連携・産地づくり計画認定書の写し

法設様式第3号

番 号  
年 月 日

(助成対象者) 様

〇〇市町村長

令和 年度地域をけん引する経営体確保対策事業 地域けん引経営体 認定書  
(農業経営法人設立支援事業)

地域をけん引する経営体確保対策事業費補助金交付要綱別記1第5の4の規定に基づき認定  
します。

記

1 認定法人

社 名